

# 目 次

歳時記 .....	1
今月の主な動き .....	2
論壇 一般社会人と統計 .....	4
調査から 平成2年国勢調査・人口移動集計結果速報 .....	6
主要経済指標 .....	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動 .....	20
2. 市町村別人口と世帯 .....	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額) .....	22
4. 産業別雇用指数 .....	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間) .....	23
6. 職業紹介状況 .....	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格 .....	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数) .....	25
9. 産業別電力消費量 .....	28
10. 石油製品販売量 .....	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高 .....	29
12. 県内金融経済 .....	30
13. 企業倒産状況 .....	30
喫煙室 「統計担当1年半」 .....	39
新着資料案内 .....	40
統計ニュース .....	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国) .....	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯) .....	32
16. 消費者物価指数(水戸市) .....	33
17. 卸売物価指数(全国) .....	34
福祉	
18. 生活保護 .....	34
19. 消費生活相談 .....	35
建築	
20. 建築主別建築着工 .....	35
21. 着工新設住宅(利用関係別) .....	36
その他	
22. レジャー状況 .....	36
23. 交通事故発生件数 .....	37
24. 自動車保険請求相談 .....	37
25. 刑法犯罪発生件数 .....	38
26. 火災発生件数 .....	38

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		

茨城県  
行政資料



## 梅

梅は「春告草」の異称の通り、椿とともに春に先がけて清楚で気品のある花を咲かせます。中国では牡丹に替って国花となり、花木第一位の花とされています。帰化当初は数種の白梅だけのものが、日本人の繊細な感性に基づく品種改良と自然交雑によって現在では数百種に上ると言われています。

原産地中国から、初期の遣唐使が持ち帰ったのが最初と言われ、万葉の時代には厳寒に花を咲かせ芳香を放つ趣が貴族たちの風雅の心をつちかい、多くの歌にも詠まれて賞賛されました。

また、寒さに耐え緑を保つ「松」や「竹」とともに「歳寒の三友」と呼び極めてめでたい慶事用植物として尊重されました。

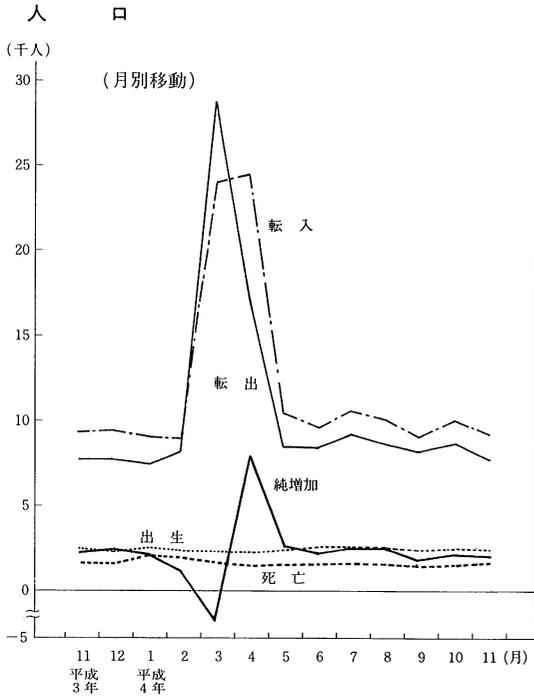
梅の名所はいくつかありますが、水戸の偕楽園は全国的にも有名で、毎年たくさんの観梅客が訪れます。

「梅の花にほひをうつす袖の上に  
軒もる月の影ぞあらそふ」

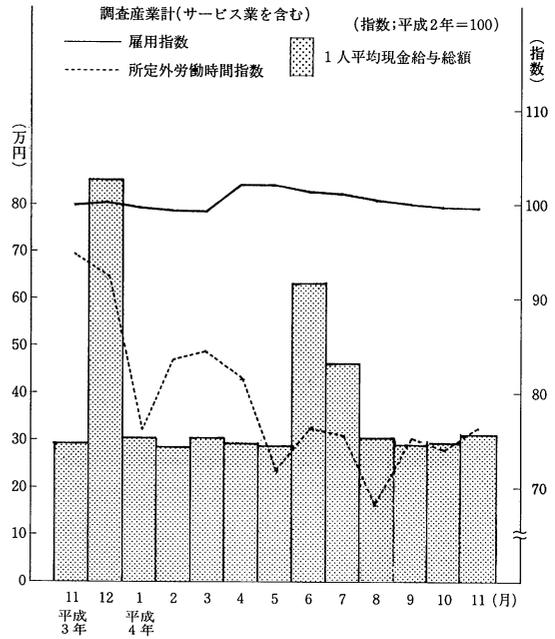
藤原定家

● 今月の主な動き

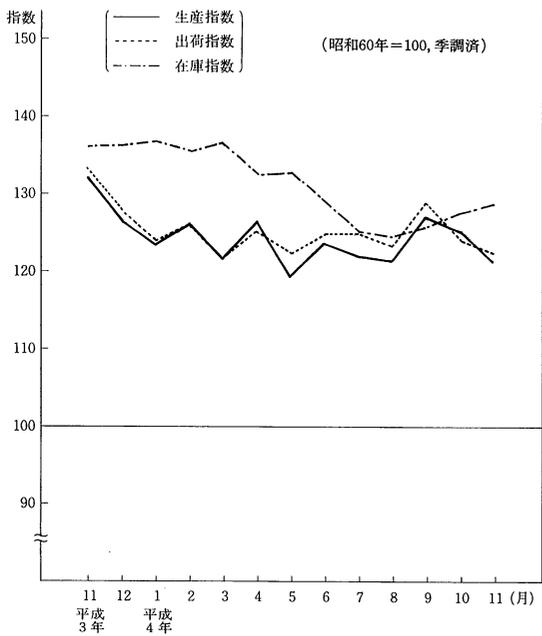
# 今月の主な動き



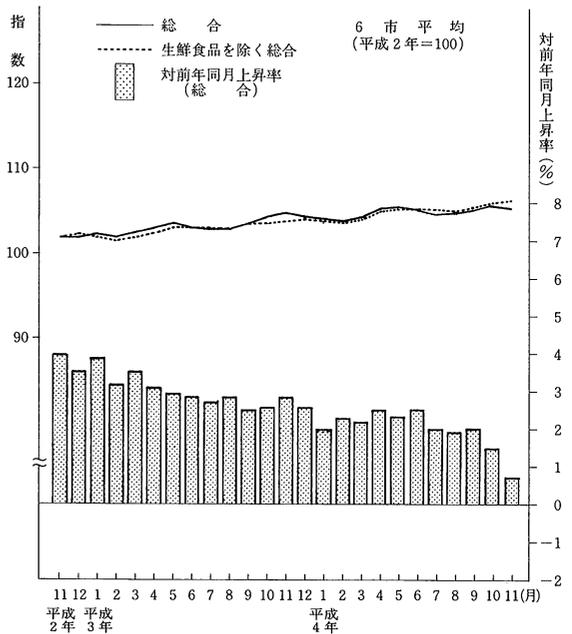
## 賃金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数



## 主な動きのあらまし……………企画部統計課

### ■人口(12月1日)

本県の人口は、11月中に1,958人増加し、12月1日現在で2,908,707人(男1,453,010人,女1,455,697人)となった。

内訳は、自然動態で688人(出生2,359人,死亡1,671人)増加し、社会動態で1,270人(転入9,225人,転出7,955人)増加した。前年同月と比べると25,964人(0.90%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が14市47町村,減少が5市17町村,増減なしが1市3町村である。

世帯数についても11月中に1,227世帯増加し878,870世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用(11月)

#### 1. 平均賃金の推移

11月の現金給与総額は、調査産業計で313,269円,対前年同月比6.4%増,このうち,きまって支給する給与は292,237円,対前年同月比2.2%増であった。また,このうち,所定内給与は265,209円,対前年同月比4.1%増であり,超過労働給与は27,028円,対前年同月比13.3%減であった。

なお,物価上昇分を差し引いた実質賃金は,対前年同月比5.8%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお,事業所規模5人以上の結果についての間合せにも応じます。

#### 2. 労働時間

11月の総実労働時間は,調査産業計で170.3時間,対前年同月比4.9%減であった。このうち,所定内労働時間は155.5時間,対前年同月比3.4%減,所定外労働時間は14.8時間,対前年同月比19.5%減であった。

#### 3. 雇用の動き

11月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると,対前年同月比0.2%増であった。

### ■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(11月分)

本県における平成4年11月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は,季節調整済指数で,生産が121.7,出荷が123.0,在庫が129.3で,前月比は,生産が△3.3%の低下,出荷が△1.6%の低下,在庫が0.9%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は,生産が△7.8%の低下,出荷が△7.7%の低下,在庫が△5.0%の低下であった。

業種別に前月比をみると生産では,化学工業,非鉄金属工業,食料品・たばこ工業が上昇し,鉱業,電気機械工業,石油・石炭製品工業等が低下した。出荷では,石油・石炭

製品工業,非鉄金属工業,一般機械工業等が上昇し,電気機械工業,輸送機械工業,鉱業等が低下した。在庫では,金属製品工業,食料品・たばこ工業,化学工業等が上昇し,石油・石炭製品工業,輸送機械工業,鉱業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では,非耐久消費財,耐久消費財が上昇し,資本財,その他用生産財等が低下した。出荷では,その他用生産財,耐久消費財等が上昇し,資本財,鉱工業用生産財が低下した。在庫では,資本財,鉱工業用生産財等が上昇し,非耐久消費財,その他用生産財等が低下した。

### ■消費者物価指数(11月)

平成4年11月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は,総合で105.5(平成2年=100)となり,前月比0.4%の下落,前年同月比0.7%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……油脂・調味料1.2%,交通1.2%,魚介類1.0%

今月の下がった主な項目……果物17.5%,野菜・海草8.6%

生鮮食品を除く総合は106.4となり,前月比は0.2%の上昇,前年同月比は2.4%の上昇となった。

#### 費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	105.5	△0.4	0.7	保健医療	102.5	0.1	2.0
食 料	103.9	△1.6	△3.4	交通通信	100.3	0.7	△0.2
住 居	110.8	0.1	6.0	教 育	106.1	0.0	3.4
光熱・水道	102.9	0.0	0.6	教養娯楽	107.8	0.1	3.0
家具・家事用品	101.2	△0.5	0.4	諸 雑 費	103.5	△0.2	1.4
被服及び履物	112.5	0.0	2.4	生鮮食品と総合	106.4	0.2	2.4

## 一般社会人と統計

今この原稿を書いている私のテーブルの上には今朝の日経新聞が置いてありますが、一面には「米GDP3.9%成長に上方修正」の大きな文字が躍っていて、朝食時には、ブッシュびいきの家内と「この発表が大統領選前だったらとブッシュさんはじだんだ踏んでいるだろうなあ」と話に花を咲かせました。

昨日の朝刊の一面には「通貨供給量10月もマイナス」等の記事があり、私が当分は株式もボーナスも駄目だろう等と話していたら、家内が「今年は政府や日銀のえらい人達の経済見直しを鵜呑みにした人が株で大損したんだわねえ」と妙なことに感心していました。

こんな日常生活を改めて考えてみると、私達が毎日見ている新聞・テレビニュースや仲間で交わす会話の何割かは広い意味で統計を利用していることに気づきます。「統計は生活の羅針盤」等の言い方も、決して誇張とはいえません。

ところで私は、行政管理庁に在職中、昭和30年代前半に2年間、また昭和56~58年に2年間統計主管部局に勤務した程度で、58年に退官した後も9年間統計行政と離れた所で仕事をして来ました。そして、退官後は一般社会人の一人として統計を見て来ました。そんな立場で感想文みたいなものを書いてみたいと思います。統計のしろうと論議であることを予め御承知の上お読み下さい。

\* \* \*

統計について考える時、私には二つのことが気になります。

その一つは、統計調査自体についてです。

以前、私が監事を勤めていた団体の役員会で担

当部長が△△業経営実態調査の結果について説明したところ、理事長から「業界全体がそれ程好調だというなら、うちが信用保証している企業に最近事故(代位弁済)が多発しているのは事前審査に問題があるということか」と指摘されたので、私が調査方法等について質問したところ、調査票の回収率がかなり低く、弱小企業や、大手・中堅でも経営の悪化している企業からは調査票の回収が進んでいないことが分かりました。つまり、優等生企業に偏った調査結果となっているのです。

当時の△△業界は、世間一般からは非常に好調といわれながら、あまりの急成長のひずみが出て、放漫経営のところに事故が急増、業界では有名な複数の中堅企業にも危いとの噂が流れた時期でした。しかし、もし業界の経営悪化に着目して別の方法で、別の調査をしたら、また別の偏りが出て来ただろうと思います。

現在も、各種業界の団体やら民間調査機関等が色々な統計調査をして常時発表しておりますが、あれ以来私は、それらが本当に実態を正確に表わしているのかと気になってしかたがありません。

その点、官庁統計は格段に信用できると思います。誤差脱漏が多いとして数値修正の訴訟までおこされているアメリカの前の人口センサス(原則メール方式)は論外としても、日本では、官庁統計の結果に大きな疑問が出されたという話はきいたことがありません。ただ、私の統計主幹在任(昭和56~58)中、労働力調査の標本設計変更の時だったと思いますが、閣議でも結果数字に異論が出て、ある大臣が新聞記者に「発表を中止すべきだ」と話していると官房総務課長から聞かされてびっ

（財）全国統計協会連合会

理事長 林 伸 樹

くりしたものの、即刻総理府統計局長(当時)が内閣官房長官に説明して下さって事なきを得たというハプニングはありました。また、私が昭和30年代前半に統計基準局に勤務した際にも、統計整備部会提出用に作成した資料の中には、3年に1度(当時)の事業所統計調査と2年に1度(当時)の商業統計調査の重なる年には、工業統計調査の事業所数と商業統計調査の事業所数が前後の年より増加しているといったたぐいのものがいくつかあったと記憶しています。

\* \* \*

次は統計調査の結果利用についてです。

前述の△△業経営実態調査は、結果に偏りがあるとはいえ、既に多年継続して実施され各方面で広く利用されていますし、民間団体の任意調査では回収率の向上にも限界がありますから、偏りを「その統計のクセ」と認めた上使用はかありません。ただ、公表の際調査方法や回収率等を説明しても、日経新聞や大手の産業関係新聞でさえ、記事となった時にはそんな点が全部無視されている所が、もう一つの問題です。何しろ、一般社会人は統計調査結果の99%以上は新聞・テレビを通じてしか分らないのですから。

今回の不況の深刻さを表わすものとして、最近特に注目されているのが個人消費の落ち込みですが、統計面では、まずデパートの売上げが落ち込み、次にスーパーの売上げが失速し、現在の所、総務庁の行なう家計調査の消費支出だけが何とか比較的底固い動きを示しているのではないかと思います。景気拡大期には、全く逆の動きを示していたのではないのでしょうか。これも、それぞれの

統計のクセがあるからです。

デパートは高級品が主だから先ず節約の対象になり、また法人需要も少なくないので景気に敏感、スーパーは食品や日常雑貨等が主だから節約の対象になりにくいということは誰にでも分かります。それなら「家計調査ではどんな原因でどんなクセが生じるのか」——一般社会人で答えられる人は皆無でしょう。独身貴族は調査に協力しないだろうし、ダンナがバー・キャバレーを飲み歩いて奥さんに言わないから家計簿から落ちるだろう等と想像しても、それらがどんなクセになって表れるのか？

新聞も、デパートとスーパーの差については触れても、家計調査についてはただ結果を伝えるだけでクセについて書いた記事は見かけません。それどころか、多くのエコノミストでさえ、ある人はデパートやスーパーの売上げ減を強調し、別の人は家計調査の底固さを強調していて、一般社会人は迷うばかりです。

今年の理論家と実務家による官庁統計シンポジウムのテーマは、「情報処理技術の発達と統計データの加工・提供」でした。加工・提供については、各行政機関等で努力されており、一般の社会環境も情報化の進展と共にだんだん明るくなって行くだらうと思います。しかし、統計情報の99%以上を新聞やテレビニュースに頼っている現在の一般社会人が、それぞれの統計のクセまで理解して正しく利用することが如何に難しいかを痛感している今日このごろです。

統計情報1992. 11月号から

## 平成2年国勢調査 人口移動集計結果速報

### はじめに

このたび、平成2年10月1日現在で行われた第15回国勢調査の人口移動集計結果が、総務庁統計局から公表されました。

今回公表されたのは、人口の転出入状況に関する事項の結果であり、本報告書は、今回公表された主要な項目について、若干の解説をつけて取りまとめたものです。

### 結果の概要

#### 1. 総人口

- 5人に1人(20.4%)が

この5年間に住所を移動

平成2年国勢調査では、人口の移動状況を把握するため、前回の昭和60年国勢調査の実施日、すなわち5年前の昭和60年10月1日に住んでいた場所(市町村等)を調査している。前回調査日に生まれていなかった5歳未満の子を除く5歳以上人口のうちで、現住所以外の場所に住んで

いた人の割合(移動率)は20.4%となっており、5人に1人がこの5年間に住所を移動している。そのうち、県外から移動した人の割合(県外)が7.7%と最も高く、次いで同じ市町村内で移動した人(自市町村内)が6.8%、県内の他の市町村(県内他市町村)から移動した人が5.6%となっている。

次に、5年前の常住地別移動人口の割合を男女で比べてみると、移動率は、男子(21.3%)の方が女子(19.5%)より高くなっており、最も移動距離が長いと思われる県外でも、同様に男子(8.8%)の方が女子(6.6%)より高くなっているが、県内他市町村では、逆に女子(5.8%)の方が男子(5.4%)より高くなっている。

また、移動人口の割合を男女別にみると、男子は県外(8.8%)が最も高く、次いで、自市町村内が6.8%となっている。一方、女子は、男子とは逆に、自市町村内(6.8%)が最も高く、次いで、県外が6.6%となっている。

(表—1)

表—1 5年前の常住地別5歳以上人口 —茨城県—

5年前の常住地	人 口			構 成 比 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数 1)	2 684 604	1 335 982	1 348 622	100.0	100.0	100.0
現 住 所	2 136 692	1 050 698	1 085 994	79.6	78.6	80.5
現 住 所 以 外	547 680	285 164	262 516	20.4	21.3	19.5
自 市 町 村 内	182 951	91 399	91 552	6.8	6.8	6.8
県 内 他 市 町 村	149 808	71 593	78 215	5.6	5.4	5.8
県 外	205 948	117 255	88 693	7.7	8.8	6.6
国 外	8 973	4 917	4 056	0.3	0.4	0.3

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

## 2. 年齢別人口

## ●移動率が高いのは20歳代と30歳代

5歳以上人口のうちで、移動率を年齢階級別にみると25～29歳が49.3%と最も高く、次いで30～34歳が40.0%、20～24歳が34.1%、35～39歳が27.0%となっており、20歳代及び30歳代での移動率が高い。40歳から69歳までは、年齢が高くなるに従って移動率が低下していくが、70

歳以上では再び上昇している。

また、移動人口の割合を5年前の常住地区別にみると、5歳から14歳まででは自市町村内が最も高く、15歳から44歳までの各年齢階級では、30歳から34歳までと40歳から44歳までを除いて県外が最も高いが、45歳から54歳まででは、自市町村内が最も高くなり、55歳から69歳まででは、県外が最も高くなっており、70歳以上では、自市町村内が最も高くなっている。(表—2)

表—2 年齢、5年前の常住地別5歳以上人口 —茨城県—

年 齢	総 数 1)	現 住 所	現 住 所 以 外			
			総 数 2)	自市町村内	県内他市町村	県 外
人 口						
総 数	2 684 604	2 136 692	547 680	182 951	149 808	205 948
5～9 歳	187 349	136 949	50 388	18 233	13 666	17 943
10～14	214 619	177 238	37 371	14 732	8 390	13 810
15～19	234 282	193 793	40 473	13 549	10 631	15 812
20～24	183 436	120 775	62 629	14 241	17 928	29 008
25～29	173 049	87 711	85 289	23 829	28 684	31 056
30～34	182 480	109 452	73 003	23 967	23 578	23 987
35～39	224 236	163 705	60 503	21 154	16 172	21 974
40～44	249 579	203 322	46 243	17 467	10 454	17 527
45～49	205 824	179 194	26 624	10 524	5 838	9 844
50～54	176 927	159 416	17 502	6 857	3 841	6 579
55～59	162 795	149 440	13 346	5 046	2 693	5 486
60～64	151 229	140 636	10 583	3 845	2 127	4 550
65～69	117 979	110 522	7 453	2 884	1 498	3 044
70歳以上	220 820	204 539	16 273	6 623	4 308	5 328
5年前の常住地別割合(%)						
総 数	100.0	79.6	20.4	6.8	5.6	7.7
5～9 歳	100.0	73.1	26.9	9.7	7.3	9.6
10～14	100.0	82.6	17.4	6.9	3.9	6.4
15～19	100.0	82.7	17.3	5.8	4.5	6.7
20～24	100.0	65.8	34.1	7.8	9.8	15.8
25～29	100.0	50.7	49.3	13.8	16.6	17.9
30～34	100.0	60.0	40.0	13.1	12.9	13.1
35～39	100.0	73.0	27.0	9.4	7.2	9.8
40～44	100.0	81.5	18.5	7.0	4.2	7.0
45～49	100.0	87.1	12.9	5.1	2.8	4.8
50～54	100.0	90.1	9.9	3.9	2.2	3.7
55～59	100.0	91.8	8.2	3.1	1.7	3.4
60～64	100.0	93.0	7.0	2.5	1.4	3.0
65～69	100.0	93.7	6.3	2.4	1.3	2.6
70歳以上	100.0	92.6	7.4	3.0	2.0	2.4

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

2) 「国外」を含む。

### 3. 転入及び転出人口

●茨城県への転入者数で

最も多いのは東京都から

現住所以外の場所に住んでいた人のうち、県外から転入して来た人は205,948人であるが、最も多いのは東京都(48,851人)で、次いで千葉

県、神奈川県、埼玉県、栃木県と関東地方の都県が上位を占めている。

一方、県外へ転出した人は159,793人であるが、最も多いのは東京都(40,644人)で、次いで千葉県、神奈川県、埼玉県、栃木県と、やはり関東地方の都県が上位を占めており、第5位までは転入人口の順位と全く同じである。(表-3)

表-3 転入(転出)人口の多い都道府県

順位	都道府県名	転入人口(人)	都道府県名	転出人口(人)
1	東京都	48 851	東京都	40 644
2	千葉県	34 839	千葉県	26 236
3	神奈川県	21 048	神奈川県	18 057
4	埼玉県	19 552	埼玉県	16 903
5	栃木県	8 431	栃木県	9 577
6	北海道	7 598	福島県	5 301
7	福島県	7 502	宮城県	3 544
8	大阪府	4 778	北海道	3 471
9	宮城県	3 829	大阪府	2 923
10	愛知県	3 727	静岡県	2 877

表-4 現住所人口割合の高い(低い)市町村

順位	上位 10 市町村		下位 10 市町村	
	市町村名	割合 (%)	市町村名	割合 (%)
1	美和村	94.6	守谷町	58.0
2	桜川村	94.2	つくば市	66.7
3	七会村	94.0	水戸市	71.0
4	河内村	93.7	阿見町	71.5
5	麻生町	93.4	竜ヶ崎市	72.0
6	北浦村	93.3	土浦市	72.1
7	水府村	93.0	勝田市	72.7
8	旭村	92.7	神栖町	72.9
9	牛堀町	92.6	鹿島町	73.2
10	八郷町	92.3	牛久市	73.4

注) 県平均は79.6%。

#### 4. 市町村別人口

##### (1) 現住所人口

● 移動率が最も高いのは守谷町

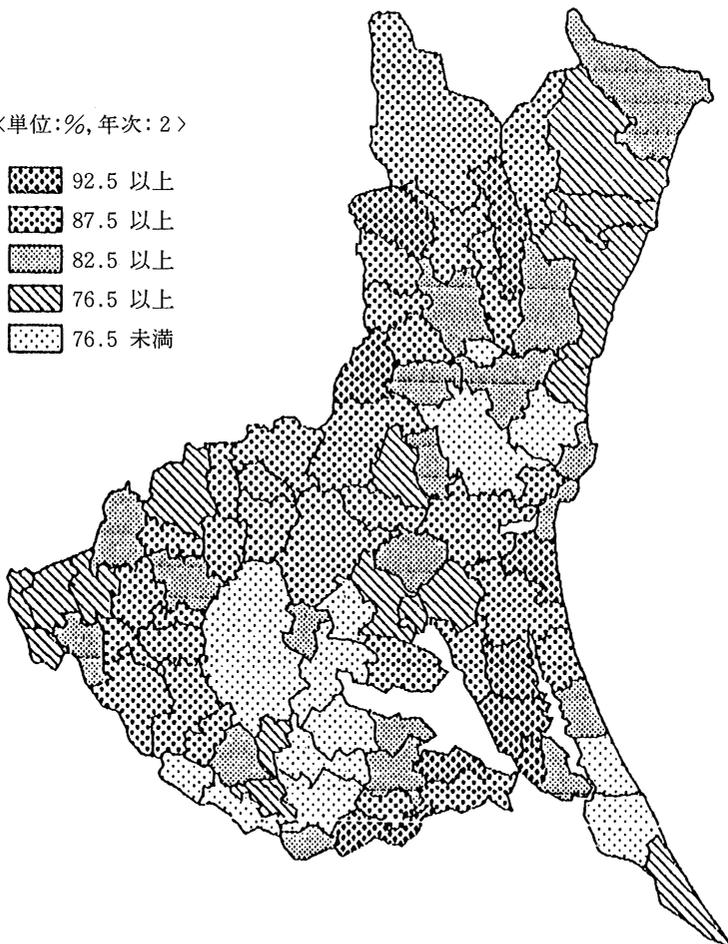
市町村別に現住所人口割合(5年前にも現住所に住んでいた人が人口に占める割合)をみると、最も高い(移動率が最も低い)のが美和村(94.6%)

で、以下、桜川村(94.2%)、七会村(94.0%)、河内村(93.7%)、麻生町(93.4%)の順となっている。

一方、最も低い(移動率が最も高い)のは守谷町(58.0%)で、以下、つくば市(66.7%)、水戸市(71.0%)、阿見町(71.5%)、竜ヶ崎市(72.0%)の順となっており、県南地域の常磐線沿線市町が多くなっている。(表-4・5、図-1)

図-1 市町村別現住所人口割合

<単位:%, 年次:2>



## ■ 調査から

### (2) 県内各市町村移動者数

#### ● 県内各市町村からの移動率が

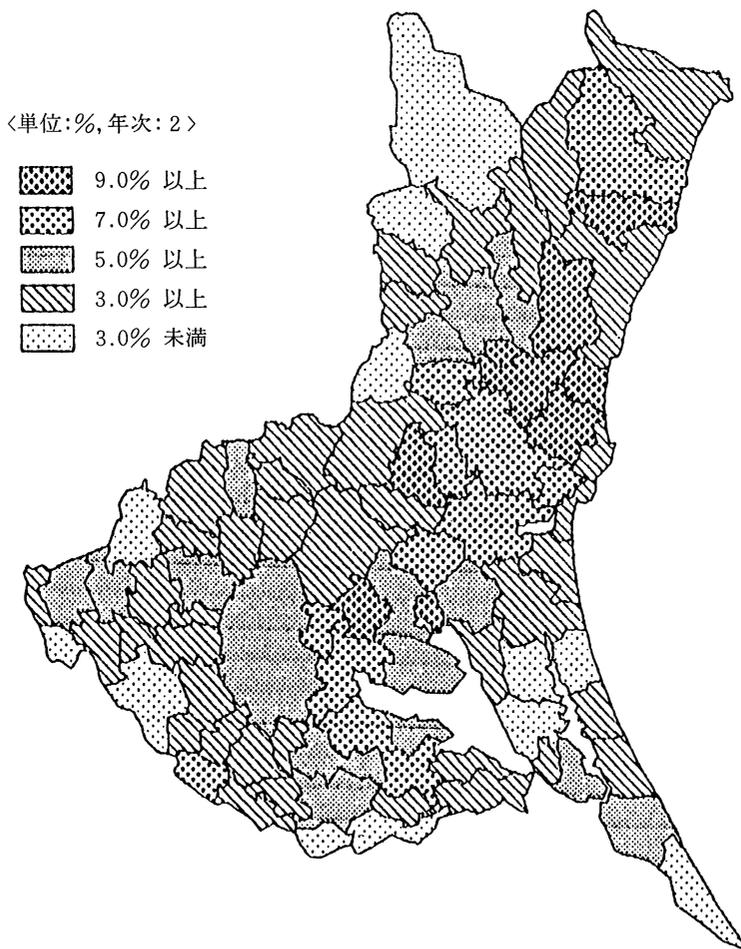
最も高いのは瓜連町

次に、県内各市町村移動者数割合(5年前に県内の他の市町村に住んでいた人が人口に占める割合)をみると、最も高いのが瓜連町(19.0%)で、以下、十王町(11.8%)、友部町(11.7%)、

那珂町(11.0%)、玉里村(10.9%)の順となっている。

一方、最も低いのは五霞村(1.2%)で、以下、利根町(1.9%)、河内村(2.2%)、美和村(2.3%)、大子町及び麻生町(いずれも2.4%)の順となっている。(表-5、図-2)

図-2 市町村別県内各市町村移動者数割合



(3) 県外移動者数

● 県外からの移動率が

最も高いのは守谷町

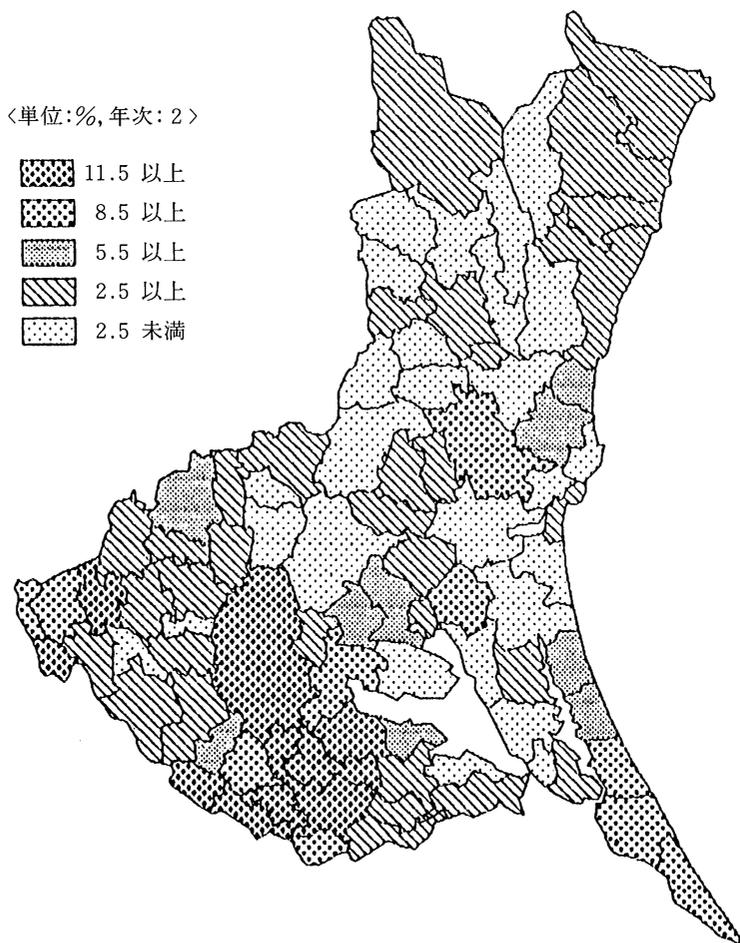
今度は、県外移動者数割合(5年前に県外に住んでいた人が人口に占める割合)をみると、最も高いのが守谷町(29.0%)で、以下、つくば市(18.3%)、牛久市(16.4%)、竜ヶ崎市(15.7

%)、藤代町(15.6%)の順となっており、第5位まで県南地域の市町が占めている。

一方、最も低いのは水府村(1.3%)で、以下、旭村(1.4%)、常澄村、山方町及び桜川村(いずれも1.5%)の順となっている。(表-5、図-3)

(統計課・人口労働グループ)

図-3 市町村別県外移動者数割合



# 調査から

表一五 5年前の常住地または現住地別5歳以上人口 — 県・地域・市町村 —

県・地域・市町村	常			住
	総 数 1)	現 住 所	自 市 町 村 内	転
				総 数
茨 城 県	2 684 604	2 136 692	182 951	364 729
市 部	1 462 093	1 115 154	131 262	215 534
郡 部	1 222 511	1 021 538	51 689	149 195
県北地域	621 043	496 035	57 168	67 807
県央地域	455 152	357 866	36 473	60 760
鹿行地域	244 608	202 077	15 086	27 428
県南地域	829 879	627 679	46 588	155 526
県西地域	533 922	453 035	27 636	53 208
水戸市	219 382	155 700	26 326	37 316
日立市	190 708	146 627	27 026	17 045
土浦市	120 441	86 817	10 858	22 753
古河市	55 288	43 700	4 862	6 725
石岡市	47 765	38 540	3 272	5 949
下館市	62 164	50 995	4 580	6 580
結城市	50 423	43 151	2 893	4 376
竜ヶ崎	54 166	39 006	3 456	11 696
那珂湊	30 966	26 591	2 378	1 997
下妻市	31 785	26 740	1 684	3 359
水海道	40 176	35 349	1 679	3 144
常陸太田市	35 756	29 906	1 874	3 976
勝田	102 170	74 258	10 755	17 146
高萩市	33 268	25 507	3 586	4 171
北茨城	48 287	40 302	4 308	3 675
笠間市	29 266	25 954	1 485	1 827
取手市	77 689	58 498	5 412	13 767
岩井市	40 706	35 726	2 126	2 852
牛久	57 828	42 471	2 710	12 645
つくば	133 859	89 316	9 992	34 535
東茨城郡	137 693	118 429	5 249	14 009
常澄村	9 980	8 747	184	1 049
茨城町	33 869	29 775	957	3 134
小川町	17 391	14 198	745	2 447
美野里町	20 571	17 543	744	2 282
内原町	14 266	12 298	353	1 615
常北町	10 767	9 229	417	1 121
桂村	6 385	5 772	141	472
御前山村	4 735	4 365	97	273
大洗町	19 729	16 502	1 611	1 616

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

2) 5年前の常住市町村「不詳」を除く。

表一五 つづき

者			転 出		
入			総 数	県内他市町村へ	県 外 へ 2)
県内他市町村から	県 外 から	国 外 から			
149 808	205 948	8 973	309 231	149 799	159 432
81 426	127 921	6 187	192 185	86 665	105 520
68 382	78 027	2 786	117 046	63 134	53 912
39 959	26 905	943	73 752	41 821	31 931
31 455	28 543	762	61 053	30 716	30 337
10 269	16 548	611	26 285	11 865	14 420
47 431	103 252	4 843	99 540	43 120	56 420
20 694	30 700	1 814	48 601	22 277	26 324
16 026	20 817	473	38 487	16 616	21 871
6 905	9 783	357	25 374	13 398	11 976
9 196	12 989	568	17 842	8 649	9 193
1 682	4 910	133	7 161	2 615	4 546
2 920	2 887	142	5 563	3 173	2 390
2 849	3 450	281	6 177	2 695	3 482
1 335	2 696	345	5 245	1 437	3 808
2 994	8 502	200	4 876	2 228	2 648
1 401	575	21	3 425	2 143	1 282
1 613	1 522	224	2 956	1 526	1 430
1 407	1 576	161	3 311	1 842	1 469
3 278	675	23	3 481	2 356	1 125
9 741	7 181	224	14 459	7 547	6 912
2 832	1 310	29	3 700	1 985	1 715
1 652	1 957	66	4 408	2 146	2 262
1 103	699	25	2 795	1 793	1 002
2 730	10 670	367	12 398	4 835	7 563
1 026	1 760	66	3 174	1 412	1 762
2 953	9 472	220	5 503	2 206	3 297
7 783	24 490	2 262	21 850	6 063	15 787
9 206	4 644	159	13 634	8 611	5 023
891	151	7	812	607	205
2 454	665	15	2 993	2 123	870
919	1 519	9	2 694	1 047	1 647
1 500	712	70	1 797	1 132	665
1 092	504	19	1 438	949	489
933	184	4	837	600	237
321	141	10	574	438	136
155	118	—	416	270	146
941	650	25	2 073	1 445	628

# 調査から

表—5 5年前の常住地または現住地別5歳以上人口 一県・地域・市町村— (つづき)

県・地域・市町村	常			住
	総 数 1)	現 住 所	自 市 町 村 内	転
				総 数
西 茨 城 郡	68 811	57 783	3 413	7 608
友 部 町	29 170	22 804	1 691	4 671
岩 間 町	15 181	13 280	618	1 280
七 会 村	2 567	2 414	31	122
岩 瀬 町	21 893	19 285	1 073	1 535
那 珂 郡	120 695	99 947	5 443	15 302
東 海 村	29 780	23 169	1 875	4 736
那 珂 町	40 452	33 435	1 659	5 358
瓜 連 町	8 041	6 006	237	1 797
大 宮 町	24 091	20 427	1 306	2 356
山 方 町	8 412	7 685	219	508
美 和 村	5 052	4 777	68	207
緒 川 村	4 867	4 448	79	340
久 慈 郡	46 931	42 859	1 346	2 726
金 砂 郷 村	9 990	9 064	135	791
水 府 村	6 736	6 262	101	373
里 美 村	4 464	4 108	106	250
大 子 町	25 741	23 425	1 004	1 312
多 賀 郡	12 262	10 038	452	1 769
十 王 町	12 262	10 038	452	1 769
鹿 島 郡	175 175	139 716	12 885	22 559
旭 村	10 602	9 831	117	653
銚 田 町	26 770	24 113	982	1 675
大 洋 村	9 971	8 928	144	899
大 野 村	13 187	11 500	278	1 407
鹿 島 町	42 106	30 832	4 571	6 694
神 栖 町	37 730	27 507	3 632	6 588
波 崎 町	34 809	27 005	3 161	4 643
行 方 郡	69 433	62 361	2 201	4 869
麻 生 町	16 816	15 702	398	716
牛 堀 町	6 111	5 661	141	309
潮 来 町	22 774	19 127	1 251	2 394
北 浦 村	10 505	9 804	107	594
玉 造 町	13 227	12 067	304	856

- 1) 5年前の常住地「不詳」を含む。
- 2) 5年前の常住市町村「不詳」を除く。

表-5 つづき

者			転 出		
入			総 数	県内他市町村へ	県 外 へ 2)
県内他市町村から	県 外 から	国 外 から			
5 120	2 383	105	6 137	3 696	2 441
3 409	1 217	45	2 742	1 534	1 208
723	517	40	1 464	970	494
65	56	1	227	157	70
923	593	19	1 704	1 035	669
11 003	4 116	183	13 197	8 430	4 767
2 706	1 919	111	4 708	2 443	2 265
4 458	868	32	3 736	2 587	1 149
1 530	267	—	577	432	145
1 581	742	33	2 486	1 818	668
383	125	—	810	610	200
116	86	5	479	274	205
229	109	2	401	266	135
1 698	992	36	4 500	2 917	1 583
631	156	4	876	644	232
288	85	—	749	578	171
171	76	3	473	339	134
608	675	29	2 402	1 356	1 046
1 449	316	4	1 208	899	309
1 449	316	4	1 208	899	309
7 678	14 347	534	19 956	8 427	11 529
498	153	2	790	495	295
1 076	572	27	2 150	1 410	740
291	601	7	748	445	303
625	761	21	1 053	615	438
2 008	4 549	137	6 346	2 431	3 915
2 292	4 112	184	4 192	1 605	2 587
888	3 599	156	4 677	1 426	3 251
2 591	2 201	77	6 329	3 438	2 891
407	302	7	1 399	843	556
183	118	8	657	357	300
1 153	1 214	27	2 472	1 122	1 350
274	300	20	827	472	355
574	267	15	974	644	330

# 調査から

表一五 5年前の常住地または現住地別5歳以上人口 一県・地域・市町村 (つづき)

県・地域・市町村	常			住	
	総 数 1)	現 住 所	自 市 町 村 内	転	
				総 数	
稲 敷 郡	131 160	107 687	4 541	18 927	
江 戸 崎 町	13 846	11 547	501	1 797	
美 浦 村	13 568	11 513	533	1 522	
阿 見 町	39 851	28 511	2 363	8 976	
荃 崎 町	24 027	19 224	502	4 301	
新 利 根 村	8 754	7 899	158	697	
河 内 村	10 655	9 983	115	556	
桜 川 村	7 681	7 234	86	360	
東 村	12 778	11 776	283	718	
新 治 郡	85 197	73 299	2 709	9 179	
出 島 村	17 869	16 252	199	1 418	
玉 里 村	7 556	6 085	281	1 187	
八 郷 町	27 886	25 739	498	1 647	
千 代 田 村	22 775	17 365	1 519	3 887	
新 治 村	9 111	7 858	212	1 040	
筑 波 郡	36 775	31 595	843	4 337	
伊 奈 町	25 436	21 565	680	3 191	
谷 和 原 村	11 339	10 030	163	1 146	
真 壁 郡	76 098	68 844	2 204	5 045	
関 城 町	15 469	14 002	408	1 059	
明 野 町	17 201	15 519	478	1 203	
真 壁 町	19 703	18 046	639	1 018	
大 和 村	7 387	6 802	121	462	
協 和 町	16 338	14 475	558	1 303	
結 城 郡	52 281	47 181	1 478	3 618	
八 千 代 町	23 009	21 148	449	1 411	
千 代 川 村	8 497	7 761	172	564	
石 下 町	20 775	18 272	857	1 643	
猿 島 郡	125 001	101 349	6 130	17 509	
総 和 町	42 190	32 441	2 785	6 962	
五 霞 村	8 913	7 338	162	1 409	
三 和 町	33 751	25 992	1 672	6 085	
猿 島 町	14 730	13 510	343	876	
境 町	25 417	22 068	1 168	2 177	
北 相 馬 郡	84 999	60 450	2 795	21 738	
守 谷 町	34 126	19 795	1 472	12 847	
藤 代 町	31 184	23 924	969	6 290	
利 根 町	19 689	16 731	354	2 601	

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

2) 5年前の常住市町村「不詳」を除く。

表一五 つづき

者			転 出		
入			総 数	県内他市町村へ	県 外 へ 2)
県内他市町村から	県 外 から	国 外 から			
7 352	11 190	385	12 759	6 339	6 420
1 007	716	74	1 239	769	470
685	814	23	1 488	770	718
3 421	5 412	143	5 180	2 572	2 608
1 077	3 142	82	2 367	1 017	1 350
292	374	31	560	310	250
231	296	29	620	309	311
240	117	3	520	300	220
399	319	—	785	292	493
5 762	3 302	115	7 803	5 046	2 757
1 020	392	6	1 231	804	427
823	350	14	685	434	251
1 091	543	13	1 867	1 233	634
2 113	1 707	67	3 092	2 066	1 026
715	310	15	928	509	419
1 409	2 855	73	2 891	1 636	1 255
919	2 225	47	2 034	1 079	955
490	630	26	857	557	300
2 979	1 868	198	6 001	3 715	2 286
613	404	42	1 269	752	517
609	526	68	1 378	889	489
641	350	27	1 708	1 087	621
289	121	52	496	331	165
827	467	9	1 150	656	494
1 992	1 541	85	3 207	2 215	992
772	607	32	1 261	855	406
361	185	18	527	376	151
859	749	35	1 419	984	435
5 811	11 377	321	11 369	4 820	6 549
2 538	4 322	102	4 466	1 883	2 583
104	1 276	29	759	122	637
1 728	4 266	91	2 773	1 185	1 588
594	274	8	1 104	590	514
847	1 239	91	2 267	1 040	1 227
4 332	16 895	511	8 055	2 945	5 110
2 698	9 892	257	2 136	837	1 299
1 258	4 864	168	3 804	1 569	2 235
376	2 139	86	2 115	539	1 576

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
3.11	857 601	2 880 580	0.75	102 626	59 761	135	176 154	5 579	131.9
12	859 237	2 882 743	0.80	106 236	60 985	203	295 051	8 066	126.4
4.1	860 396	2 885 056	0.74	103 225	60 320	145	226 891	6 456	123.7
2	861 646	2 887 181	0.42	103 623	60 948	136	172 345	5 386	126.1
3	862 282	2 888 380	△1.13	106 922	62 244	172	249 409	5 616	121.9
4	861 175	2 885 102	2.73	103 105	61 321	155	269 224	6 347	126.2
5	869 421	2 892 967	0.90	104 618	61 740	135	185 303	5 212	119.5
6	871 553	2 895 571	0.74	106 627	62 068	171	265 000	5 652	124.5
7	873 065	2 897 708	0.86	105 907	62 475	169	226 009	7 198	122.3
8	874 492	2 900 202	0.89	105 660	62 759	148	208 014	4 733	121.3
9	875 455	2 902 791	0.61	108 690	64 224	150	208 279	4 963	127.7
10	876 328	2 904 548	0.76	105 500	63 722	134	213 169	5 656	125.8
11	877 643	2 906 749	…	106 426	63 777	158	210 734	8 227	p121.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
平成元年	123 255	3.84	374 200	3 756 884	4 105 723	382 060	44 689 713	86 056	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 301	125.4
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 114	127.9
3.10	124 043	0.30	324 056	4 040 332	4 502 556	30 595	3 575 395	8 032	127.5
11	124 081	0.45	324 494	4 083 159	4 555 040	25 840	2 862 465	8 160	127.5
12	124 136	△1.13	398 828	4 101 681	4 604 718	38 984	3 447 112	13 383	125.8
4.1	123 996	1.16	332 892	4 002 872	4 577 094	26 825	2 981 813	7 271	124.8
2	124 140	△0.34	337 253	4 035 327	4 596 554	24 785	2 647 149	6 410	123.5
3	124 097	0.61	340 527	4 119 461	4 603 939	32 269	3 540 049	8 436	120.6
4	124 173	0.28	344 756	4 034 436	4 570 348	28 993	3 241 702	7 504	120.7
5	124 207	0.51	330 104	4 047 356	4 590 984	25 518	2 584 110	7 441	118.4
6	124 271	0.43	351 597	4 049 274	4 604 621	31 744	3 186 687	7 464	121.4
7	124 324	p△0.72	342 196	4 014 796	4 614 450	33 572	3 105 379	10 008	121.9
8	p124 240	p0.99	335 877	3 990 069	4 610 875	27 516	2 805 299	6 146	116.8
9	p124 360	…	330 603	4 032 575	4 640 044	28 154	3 034 513	6 540	122.9
10	p124 460	…	333 350	3 974 336	4 631 937	25 562	2 864 026	7 848	119.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む									
338 115	95.1	98.5	1.59	97.0	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	2
378 522	106.1	99.6	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3
294 495	82.7	100.1	1.79	104.7	353 251	915 652	103 002	626	3.11
851 555	239.2	100.2	1.80	104.7	556 348	883 522	106 672	677	12
301 042	84.6	99.7	1.70	104.1	325 648	821 683	84 185	573	4.1
284 795	80.0	99.5	1.67	104.2	339 978	860 122	78 325	543	2
306 949	86.2	99.1	1.61	104.7	482 531	898 416	102 884	605	3
290 715	81.7	102.2	1.40	105.8	451 055	905 788	89 208	569	4
289 233	81.3	102.0	1.33	105.9	326 244	871 023	119 229	765	5
634 059	178.1	101.5	1.31	105.6	371 824	945 268	110 061	714	6
462 579	130.0	101.3	1.31	104.7	349 179	924 450	101 014	660	7
300 749	84.5	100.6	1.31	104.8	371 100	877 174	82 949	553	8
290 266	81.5	100.4	1.32	105.3	383 229	930 747	95 474	570	9
291 327	81.8	100.0	1.29	105.9	424 885	939 515	107 240	602	10
313 269	88.0	99.9	1.23	105.4	...	945 742	83 617	560	11
県 統 計 課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む									
357 079	95.5	97.1	1.30	97.0	316 489	※229 807	405 740	269 210	平成元年
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	2
384 787	103.6	103.1	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3
288 891	78.0	103.8	1.33	104.5	329 524	21 777	37 343	20 517	3.10
305 220	82.4	103.9	1.32	104.7	319 598	20 841	37 885	20 083	11
841 665	234.1	104.0	1.31	104.2	478 814	20 478	28 350	20 151	12
312 594	84.4	103.4	1.28	104.0	332 457	19 672	32 883	17 114	4.1
285 093	77.7	103.1	1.25	103.9	316 180	19 895	38 440	19 098	2
301 388	86.2	103.1	1.22	104.4	385 660	20 677	37 785	20 278	3
294 120	80.0	106.5	1.17	105.5	354 373	20 009	40 757	21 945	4
295 014	79.9	106.6	1.14	105.6	335 770	19 902	37 024	20 260	5
534 904	153.6	106.6	1.08	105.5	335 499	21 251	44 066	23 653	6
554 937	140.9	106.5	1.04	104.7	373 708	21 985	44 463	23 636	7
333 189	89.4	106.1	1.02	105.0	347 430	20 400	37 073	20 900	8
293 717	79.6	106.0	1.01	105.5	323 662	21 434	38 744	21 030	9
293 750	p 79.7	p 105.7	0.96	105.6	330 387	21 275	40 114	20 983	10
労 働 省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265	...	...	...	...	...
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
3.12.1	859 237	2 882 743	1 439 213	1 443 530	2 163	2 293	1 621	9 393	7 902
4.1.1	860 396	2 885 056	1 440 294	1 444 762	2 313	2 292	1 590	9 561	7 950
2.1	861 646	2 887 181	1 441 384	1 445 797	2 125	2 515	2 077	9 173	7 486
3.1	862 282	2 888 380	1 442 024	1 446 356	1 199	2 334	1 925	9 153	8 363
4.1	861 175	2 885 102	1 439 786	1 445 316	△3 278	2 383	1 787	24 910	28 784
5.1	869 421	2 892 967	1 444 662	1 448 305	7 865	2 224	1 583	24 408	17 184
6.1	871 553	2 895 571	1 446 138	1 449 433	2 604	2 501	1 558	10 305	8 644
7.1	873 065	2 897 708	1 447 121	1 450 587	2 137	2 506	1 482	9 707	8 594
8.1	874 492	2 900 202	1 448 435	1 451 767	2 494	2 539	1 573	10 734	9 206
9.1	875 455	2 902 791	1 449 873	1 452 918	2 589	2 607	1 495	10 332	8 855
10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	1 757	2 483	1 455	9 092	8 363
11.1	877 643	2 906 749	1 451 979	1 454 770	2 201	2 534	1 634	10 148	8 847
12.1	878 870	2 908 707	1 453 010	1 455 697	1 958	2 359	1 671	9 225	7 955

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年12月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 908 707	1 958	878 870	下 妻 市	33 731	34 836	108	9 904
市 部	1 552 160	1 593 552	791	515 592	水 海 道 市	42 340	42 828	45	11 569
郡 部	1 293 222	1 315 155	1 167	363 278	常陸太田市	37 624	38 620	57	11 227
水 戸 市	234 968	246 745	△ 3	88 818	勝 田 市	109 825	112 808	75	37 458
日 立 市	202 141	202 182	△ 68	70 264	高 萩 市	35 320	35 446	—	11 130
土 浦 市	127 471	130 534	23	43 719	北 茨 城 市	51 093	51 537	72	15 420
古 河 市	58 231	58 725	54	18 503	笠 間 市	30 811	30 491	△ 10	8 626
石 岡 市	50 618	51 978	14	16 039	取 手 市	81 665	84 201	79	27 115
下 館 市	66 028	66 876	△ 51	19 867	岩 井 市	43 102	43 940	43	11 547
結 城 市	53 288	54 002	2	14 877	牛 久 市	60 693	63 168	58	19 097
竜ヶ崎	57 238	61 913	178	19 108	つ く ば 市	143 396	150 323	128	51 768
那珂湊	32 577	32 399	△ 13	9 536					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年12月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	136 251	36	37 244	稲敷郡	138 137	145 113	104	40 498
茨城町	35 651	35 773	△ 10	9 305	江戸崎町	14 638	17 506	85	5 036
小川町	18 483	18 995	38	4 868	美浦村	14 348	15 848	21	4 806
美野里町	21 751	22 549	8	6 280	阿見町	42 192	43 444	△ 15	13 515
内原町	14 931	14 979	△ 5	3 819	茎崎町	25 070	25 731	17	7 201
常北町	11 322	11 786	9	3 349	新利根村	9 177	9 766	16	2 412
桂村	6 688	6 687	3	1 882	河内村	11 201	11 377	△ 11	2 772
御前山村	4 965	4 903	9	1 363	桜川村	8 060	7 980	△ 6	1 809
大洗町	20 745	20 579	△ 16	6 381	東村	13 451	13 461	△ 3	2 947
西茨城郡	72 891	74 892	72	20 435	新治郡	89 978	92 504	62	24 425
友部町	30 965	32 574	64	9 405	出島村	18 674	18 902	12	4 680
岩間町	16 006	16 325	16	4 489	玉里村	7 966	8 388	11	2 287
七会村	2 711	2 672	—	656	八郷町	29 417	30 089	27	6 983
岩瀬町	23 209	23 321	△ 8	5 885	千代田町	24 339	25 406	10	8 008
那珂郡	127 340	129 305	124	38 399	新治村	9 582	9 719	2	2 467
東海村	31 557	31 793	31	10 115	筑波郡	38 537	39 592	30	10 485
那珂町	42 561	43 651	△ 4	12 622	伊奈町	26 604	26 615	29	7 226
瓜連町	8 517	9 094	94	2 439	谷和原村	11 933	12 977	1	3 259
大宮町	25 537	25 969	1	7 824	真壁郡	80 448	80 722	14	20 193
山方町	8 780	8 690	5	2 595	関城町	16 377	16 436	15	4 030
美和村	5 283	5 106	△ 3	1 374	明野町	18 183	18 251	△ 7	4 802
緒川村	5 105	5 002	—	1 430	真壁町	20 833	20 790	11	5 205
久慈郡	49 201	48 285	△ 29	13 735	大和村	7 838	7 799	△ 11	1 848
金砂郷村	10 424	10 449	3	2 878	協和町	17 217	17 446	6	4 308
水府村	7 031	6 852	△ 8	1 963	結城郡	55 328	56 829	39	14 042
里美村	4 679	4 621	10	1 299	八千代町	24 351	24 844	—	5 687
大子町	27 067	26 363	△ 34	7 595	千代川村	8 973	9 182	△ 9	2 266
多賀郡	12 928	13 129	18	3 796	石下町	22 004	22 803	48	6 089
十王町	12 928	13 129	18	3 796	猿島郡	132 995	137 539	133	37 067
鹿島郡	186 811	190 863	277	56 359	総和町	44 844	45 994	23	13 622
旭村	11 270	11 347	2	2 582	五霞村	9 468	10 201	15	2 647
鉾田町	28 370	28 445	49	7 251	三和町	36 164	38 498	23	10 234
大洋村	10 483	10 838	12	2 805	猿島町	15 597	15 451	4	3 359
大野村	13 865	14 307	21	3 856	境町	26 922	27 395	68	7 205
鹿島町	45 227	45 674	46	14 925	北相馬郡	89 682	95 755	240	27 259
神栖町	40 351	42 248	115	13 850	守谷町	36 427	41 534	178	12 273
波崎町	37 245	38 004	32	11 090	藤代町	32 744	33 614	58	9 548
行方郡	73 853	74 376	47	19 341	利根町	20 511	20 607	4	5 438
麻生町	17 774	17 544	△ 1	4 143					
牛堀町	6 418	6 386	4	1 638					
潮来町	24 445	25 155	33	7 437					
北浦村	11 107	11 028	△ 1	2 524					
玉造町	14 109	14 263	12	3 599					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.1	106.3	116.1	107.7	102.5	98.8	104.9	100.4	105.8
3.11	82.7	83.7	90.7	85.0	76.0	77.8	84.0	77.7	79.7
12	239.2	232.7	269.6	237.8	124.2	204.6	226.8	244.9	259.3
4.1	84.6	85.8	88.1	82.5	211.5	74.1	104.2	82.0	80.7
2	80.0	80.0	90.9	80.0	76.7	76.9	85.8	71.1	79.9
3	86.2	81.4	90.8	79.3	81.4	85.4	90.9	74.3	101.0
4	81.7	82.2	114.1	80.9	78.5	79.1	88.8	72.3	80.2
5	81.3	81.6	90.8	82.2	77.4	75.5	88.3	75.0	80.1
6	178.1	169.8	199.4	180.3	121.4	158.8	94.6	185.2	203.6
7	130.0	139.8	137.3	135.1	216.4	111.3	213.6	125.0	99.8
8	84.5	85.1	96.0	84.1	81.2	75.4	101.4	87.4	82.6
9	81.5	81.7	95.5	81.3	81.3	77.5	90.5	73.5	80.9
10	81.8	82.1	93.6	82.1	80.9	78.4	88.1	73.5	80.9
11	88.0	89.5	94.1	92.8	81.7	79.3	87.2	73.8	83.4

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.6	101.4	98.9	101.6	100.0	99.3	103.8	100.4	93.8
3.11	100.1	101.5	100.5	101.5	100.5	99.6	103.4	101.4	95.8
12	100.2	101.6	101.3	101.3	100.6	100.0	104.7	101.1	95.7
4.1	99.7	101.1	101.2	100.4	100.6	103.0	103.5	100.4	95.2
2	99.5	100.8	100.9	100.1	100.0	102.4	103.6	99.2	95.3
3	99.1	100.4	100.8	99.5	94.1	102.4	104.8	98.7	94.7
4	102.2	103.7	103.6	103.0	94.5	102.3	111.0	100.0	97.7
5	102.0	103.4	102.6	102.7	102.2	100.8	111.5	99.9	97.5
6	101.5	102.7	101.7	102.4	95.9	101.9	107.6	99.8	97.7
7	101.3	102.2	102.1	102.0	95.6	98.3	108.0	100.2	98.4
8	100.6	101.6	101.0	101.4	95.1	98.4	107.2	99.3	97.4
9	100.4	101.1	100.3	100.8	95.7	98.7	106.7	98.7	98.0
10	100.0	100.6	101.8	100.4	95.6	98.0	105.1	98.3	98.3
11	99.9	100.4	102.9	100.3	95.5	98.3	103.0	97.7	98.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
3	171.0	172.6	178.6	174.2	159.4	184.9	158.7	148.3	165.3	152.8
3.11	179.3	182.1	182.0	186.1	169.5	192.3	161.8	146.2	170.1	160.9
12	172.9	176.2	178.5	179.2	155.9	186.5	160.3	145.9	162.1	155.0
4.1	148.4	148.9	155.0	145.3	150.1	166.6	153.6	138.5	146.6	133.6
2	171.4	172.8	177.4	176.5	151.0	186.2	150.8	136.6	166.9	155.2
3	167.3	167.4	175.7	168.1	150.5	182.5	153.9	145.5	167.4	150.9
4	174.5	175.1	178.7	177.1	166.2	184.8	161.0	152.8	172.4	158.7
5	158.9	159.6	163.4	158.9	167.7	172.3	155.1	144.3	156.7	144.9
6	175.2	175.6	180.2	178.9	141.1	185.7	157.2	152.4	173.4	160.4
7	174.1	175.2	188.8	175.7	171.0	186.1	161.5	164.1	170.3	159.5
8	152.0	155.1	170.5	151.5	172.7	170.5	158.3	143.7	141.8	138.8
9	165.7	167.0	170.4	169.0	153.0	178.2	155.8	139.4	161.0	151.1
10	171.4	172.4	177.5	174.7	157.0	183.9	154.7	152.7	167.9	157.0
11	170.3	173.1	177.4	176.2	167.6	182.6	155.6	141.8	161.6	155.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
3.12	8 659	2 851	28 494	15 828	1 070	3.04	1.80
4.1	12 349	5 502	29 479	17 376	1 404	2.24	1.70
2	10 720	4 831	30 439	18 209	1 534	2.22	1.67
3	9 547	5 026	30 762	19 156	1 629	1.90	1.61
4	9 954	6 390	28 453	20 317	1 582	1.56	1.40
5	9 122	4 805	27 055	20 344	1 528	1.90	1.33
6	9 696	4 867	26 780	20 443	1 504	1.99	1.31
7	10 424	5 343	27 316	20 926	1 563	1.95	1.31
8	9 256	4 639	27 376	20 900	1 344	2.00	1.31
9	10 466	5 240	28 346	21 433	1 697	2.00	1.32
10	10 472	5 626	28 245	21 870	1 646	1.86	1.29
11	7 314	4 099	25 735	20 873	1 488	1.78	1.23
12	7 198	3 529	22 936	19 435	1 190	2.04	1.18

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
3.12	20 333	948	2 146	3 132	14 032	88 000	2 567
4.1	20 333	926	1 503	3 350	13 920	88 000	2 550
2	20 670	929	2 010	3 142	13 760	88 000	2 517
3	20 670	929	1 620	3 298	13 090	88 000	2 450
4	…	949	1 610	3 463	13 159	85 000	2 467
5	…	940	1 420	3 645	13 830	83 333	2 483
6	…	943	1 368	3 754	13 526	79 000	2 467
7	…	953	1 368	3 603	12 875	79 000	2 450
8	21 000	960	1 368	3 490	12 618	79 000	2 417
9	21 000	960	1 500	3 600	11 730	79 000	2 417
10	21 500	960	1 710	3 065	12 383	79 000	2 317
11	21 500	940	1 735	3 001	11 392	79 000	2 333
12	21 500	940	1 835	3 199	11 984	79 000	2 300

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
3.12	63	107	51	119	266	584	452	437	222
4.1	55	110	38	97	328	473	477	589	236
2	78	95	39	96	353	519	317	751	248
3	60	75	39	81	453	464	296	652	137
4	96	103	57	62	367	419	309	773	195
5	77	125	38	42	304	362	185	347	141
6	111	85	93	72	423	255	239	321	162
7	79	109	63	56	279	197	152	238	79
8	96	192	82	51	253	189	214	270	104
9	113	225	123	90	300	244	190	174	109
10	57	162	36	27	183	215	198	222	65
11	47	88	22	30	120	215	225	198	75
12	41	59	20	41	74	302	471	262	218

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属製品工業	金製品工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械			
ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4	
2	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
3	131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7	
3.11	131.9	131.9	107.1	157.2	155.6	129.5	135.2	134.6	60.4	113.8	98.9	190.7	137.3	
12	126.4	126.5	94.4	153.7	156.0	120.6	124.9	126.2	51.5	107.3	103.6	189.8	136.0	
4. 1	123.7	123.7	93.1	141.0	165.7	117.6	120.3	124.5	60.6	111.7	107.1	171.7	130.4	
2	126.1	126.2	109.5	147.9	155.4	113.0	104.6	126.8	51.9	122.7	115.4	177.0	129.5	
3	121.9	121.9	108.6	143.2	162.6	112.1	104.7	122.1	46.3	153.0	109.6	198.9	140.7	
4	126.2	126.2	121.9	146.5	158.0	111.1	108.0	120.9	48.9	98.8	110.2	207.4	142.2	
5	119.5	119.4	104.0	137.5	142.4	106.6	105.5	111.7	52.7	116.5	108.9	192.5	136.2	
6	124.5	124.5	104.0	154.3	144.4	108.9	107.5	114.7	56.6	114.3	105.8	260.1	68.1	
7	122.3	122.3	95.8	154.2	139.8	111.3	115.9	114.9	51.9	107.3	106.8	191.8	117.8	
8	121.3	121.3	104.8	151.9	127.5	108.5	103.3	121.2	45.8	110.2	114.3	188.6	140.0	
9	127.7	127.7	110.4	180.5	141.5	116.9	113.1	127.1	48.8	112.5	112.2	197.7	146.3	
10	125.8	125.8	108.7	r 153.6	138.2	r 115.5	115.9	r 123.2	50.2	99.8	r 109.9	195.6	149.5	
11P	121.7	121.7	103.2	163.8	132.0	105.0	109.9	108.4	46.8	98.3	109.5	216.7	132.6	
(%) 対前月増減率	△3.3	△3.3	△5.1	6.7	△4.5	△9.1	△5.2	△12.0	△6.8	△1.5	△0.4	10.8	△11.3	
(%) 対前年同月増減率	△7.8	△7.7	△3.7	4.2	△15.1	△19.0	△18.7	△19.5	△22.5	△13.6	10.7	13.7	△3.4	

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業													
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6	
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2	
2	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8	
3	126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6	
3.11	126.7	133.2	83.7	138.8	111.7	160.2	105.7	79.9	88.7	96.7	92.5	122.7	129.8	
12	124.3	133.0	84.2	129.8	108.9	159.8	103.1	77.8	85.1	95.1	91.4	135.9	127.6	
4. 1	120.7	134.3	81.0	129.6	114.3	163.2	107.5	76.5	89.7	104.2	95.4	119.3	123.7	
2	118.4	138.4	86.0	137.5	111.6	163.6	105.9	79.8	88.6	96.0	70.0	115.8	125.3	
3	120.1	138.3	85.3	131.4	100.8	138.5	103.4	78.3	78.4	93.7	90.2	117.8	121.8	
4	117.9	143.6	77.6	136.9	102.6	132.5	113.2	72.2	87.5	98.8	88.7	123.1	125.7	
5	115.8	139.4	76.0	125.0	99.8	128.5	103.0	62.0	89.1	93.6	63.5	133.7	120.4	
6	118.7	142.1	73.8	136.4	100.5	131.4	99.8	67.5	84.3	103.3	91.3	123.1	124.5	
7	123.2	140.4	81.6	137.6	104.2	129.8	105.9	76.2	92.7	108.7	100.1	110.2	121.2	
8	119.0	129.8	82.4	138.9	98.3	113.8	96.4	86.8	87.4	105.2	73.4	111.3	120.2	
9	123.6	137.5	83.1	136.7	92.6	100.7	92.5	82.0	85.2	99.3	97.3	90.2	124.1	
10	r 128.0	144.9	85.5	130.5	102.9	128.7	102.5	75.8	89.7	98.3	95.2	105.3	123.7	
11P	121.9	141.2	81.2	136.3	101.3	131.5	105.6	76.5	87.9	90.9	80.4	94.2	118.0	
(%) 対前月増減率	△4.8	△2.5	△5.0	4.4	△1.5	2.2	3.0	1.0	△2.0	△7.5	△15.5	△10.6	△4.6	
(%) 対前年同月増減率	△3.8	6.1	△3.0	△1.8	△9.3	△17.9	△0.1	△4.2	△0.9	△6.0	△13.0	△23.2	△9.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
平成元年		122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8
2		128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
3		131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7
3.11		133.2	133.2	113.9	144.4	168.4	131.3	125.8	145.9	50.2	112.5	106.9	166.2	149.8
12		127.8	127.8	108.6	140.8	173.4	121.0	120.6	131.1	43.0	107.0	111.4	162.1	145.5
4.1		124.2	124.2	103.9	131.5	181.3	118.0	121.5	126.7	50.3	107.3	116.2	155.1	145.4
2		126.0	126.0	109.9	138.8	188.0	113.4	109.6	123.7	42.4	116.0	119.8	165.6	143.5
3		122.0	122.0	102.7	146.6	173.1	115.0	113.4	125.3	38.1	130.7	111.6	150.2	149.5
4		125.5	125.5	113.0	139.8	176.1	110.0	111.9	119.0	40.2	99.1	114.0	173.6	145.4
5		122.5	122.6	108.5	134.0	158.5	112.4	120.0	112.9	44.1	112.5	111.6	158.3	138.5
6		125.6	125.6	107.5	132.4	166.8	109.9	110.1	117.8	46.8	109.6	114.0	201.2	145.2
7		125.6	125.6	101.1	143.6	166.6	112.3	117.5	119.8	43.4	102.2	110.9	176.8	151.6
8		123.4	123.4	111.3	136.6	128.7	114.2	110.9	124.7	38.4	104.3	111.2	161.7	140.0
9		129.3	129.3	115.9	165.9	155.3	117.7	119.5	125.9	40.5	103.0	118.3	170.8	171.2
10		124.9	125.1	r 110.6	r 134.3	149.0	r 112.3	107.7	r 126.4	43.0	93.8	r 116.4	176.5	161.2
11P		123.0	123.0	106.8	142.6	148.3	104.9	111.0	108.7	39.6	91.9	111.0	180.5	181.0
対前月増減率 (%)		△1.6	△1.7	△3.4	6.1	△0.5	△6.6	3.0	△14.0	△8.0	△2.0	△4.7	2.3	12.3
対前年同月増減率		△7.7	△7.6	△6.2	△1.2	△11.9	△20.1	△11.8	△25.5	△21.2	△18.3	3.8	8.6	20.8

年 月	製 造 工 業										窯 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
平成元年		126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2
2		131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6
3		130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2
3.11		130.5	139.0	78.8	120.1	116.2	174.5	103.6	88.4	89.3	94.6	138.0	122.6	131.5
12		126.8	139.2	79.6	121.6	115.0	167.8	105.8	89.0	88.4	98.1	133.0	135.6	128.4
4.1		124.7	137.1	78.2	116.3	117.7	173.5	104.6	85.3	91.2	100.5	148.9	119.2	124.2
2		124.4	137.0	77.3	124.2	116.3	173.4	114.9	87.9	90.1	97.7	102.3	115.8	125.7
3		125.7	139.9	82.2	117.5	107.9	148.8	98.1	88.3	82.3	103.3	131.9	117.7	121.8
4		122.7	140.3	79.2	123.4	108.0	143.9	116.5	85.7	87.3	108.0	124.0	123.1	125.2
5		124.3	142.0	80.6	112.2	107.9	146.9	100.3	74.8	94.2	102.7	92.0	133.7	123.5
6		123.9	143.5	73.8	121.7	107.9	148.1	110.1	77.5	89.7	110.0	124.3	123.1	125.3
7		129.0	143.1	76.5	122.5	109.8	142.3	107.3	83.6	96.3	103.6	124.8	110.3	124.1
8		124.1	136.1	81.3	121.4	105.4	130.8	107.6	90.7	88.1	105.9	132.9	111.3	122.2
9		126.3	136.4	77.2	124.2	98.6	104.9	97.3	94.0	92.7	103.9	129.1	90.3	126.0
10		r 128.9	143.8	82.4	116.1	108.1	146.6	107.6	86.9	86.7	100.7	124.2	105.3	123.7
11P		124.1	137.0	83.0	114.0	104.1	133.8	107.7	86.5	88.7	98.3	117.2	94.3	120.0
対前月増減率 (%)		△3.8	△4.7	0.8	△1.8	△3.7	△8.7	0.1	△0.4	2.3	△2.3	△5.7	△10.5	△3.0
対前年同月増減率		△4.9	△1.4	5.4	△5.1	△10.4	△23.3	3.9	△2.1	△0.8	4.0	△15.1	△23.1	△8.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業								
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械						
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9	
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6		
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6		
3	130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7		
3.11	136.1	136.2	143.7	143.9	160.0	159.8	191.0	113.2	70.2	100.1	127.4	87.9	126.6		
12	136.4	136.3	128.7	146.1	160.8	165.6	192.6	121.0	73.3	88.6	127.1	93.9	118.9		
4.1	136.9	136.9	121.5	143.2	162.4	177.3	203.2	126.5	74.8	96.5	123.5	92.8	125.7		
2	136.1	136.1	123.4	143.6	156.0	171.2	196.2	128.4	96.0	102.1	123.0	89.5	116.8		
3	136.9	136.9	139.0	123.9	163.8	171.2	196.4	130.5	109.1	127.7	127.0	97.6	124.9		
4	132.9	132.9	141.5	117.9	148.6	163.8	191.5	119.8	112.3	97.7	126.1	85.9	121.4		
5	133.2	133.1	142.4	107.3	149.2	165.2	194.4	115.8	116.3	90.6	124.8	79.7	170.7		
6	129.4	129.4	138.2	119.9	142.7	150.4	175.8	107.0	92.4	88.3	120.8	93.2	119.5		
7	125.8	125.8	137.0	116.8	139.9	144.7	174.5	98.0	75.4	79.0	120.6	85.9	124.2		
8	124.9	124.9	131.4	113.7	148.2	139.5	173.2	86.5	82.7	70.8	123.4	94.0	141.3		
9	126.3	126.3	122.1	113.9	154.5	146.2	185.2	86.3	71.2	65.3	119.2	96.9	139.8		
10	128.2	128.1	125.4	119.8	164.0	147.5	196.6	78.8	69.4	64.1	117.7	95.9	157.0		
11P	129.3	129.5	121.0	124.0	173.2	153.0	202.1	80.3	61.4	65.7	118.2	99.8	129.6		
(%) 対前月増減率	0.9	1.0	△3.5	3.4	5.6	3.7	2.8	1.9	△11.5	2.4	0.5	4.1	△17.4		
(%) 対前年同月増減率	△5.0	△5.0	△15.8	△13.9	8.3	△4.2	5.8	△29.0	△12.5	△34.4	△7.2	13.5	2.4		

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					機 械 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	—	109.0	
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5	
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	—	130.0	
3.11	132.0	131.7	103.8	106.1	119.9	97.8	159.9	132.6	122.5	116.6	274.7	—	136.1	
12	134.4	127.2	106.3	97.6	117.9	104.6	152.1	126.6	119.3	112.6	260.4	—	136.4	
4.1	132.9	128.6	109.7	101.6	117.2	104.6	183.5	123.1	119.9	111.9	245.9	—	136.9	
2	131.8	133.9	121.2	101.9	121.0	131.4	174.4	123.3	120.9	113.9	267.8	—	136.1	
3	129.7	136.6	123.7	97.4	119.0	132.6	189.3	119.2	116.1	106.5	182.8	—	136.9	
4	134.2	149.0	113.7	92.8	120.5	141.3	206.6	116.0	119.7	105.0	204.2	—	132.9	
5	129.6	143.3	97.2	95.8	114.6	125.1	226.3	111.6	112.8	101.2	179.0	—	133.2	
6	128.4	139.9	91.4	86.5	110.0	114.0	172.9	112.3	107.0	97.5	211.6	—	129.4	
7	127.1	136.6	93.3	83.1	107.1	108.2	188.9	107.9	100.7	102.6	268.3	—	125.8	
8	127.1	129.1	90.5	88.4	107.4	98.6	169.0	111.3	102.8	105.8	187.8	—	124.9	
9	130.3	137.1	93.0	90.0	102.7	97.2	161.3	108.0	90.4	103.2	220.8	—	126.3	
10	135.3	140.4	94.6	88.0	101.5	77.4	166.8	107.5	99.8	104.3	254.1	—	128.2	
11P	140.4	145.2	87.2	92.2	101.1	87.6	167.4	105.4	102.1	99.4	232.0	—	129.3	
(%) 対前月増減率	3.7	3.4	△7.8	4.8	△0.4	13.2	0.3	△2.0	2.3	△4.6	△8.7	—	0.9	
(%) 対前年同月増減率	6.4	10.3	△16.0	△13.0	△15.7	△10.4	4.7	△20.5	△16.7	△14.7	△15.5	—	△5.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
3.12	883 522	1 775	1 126	3 072	741 304	19 141	20 332	96 771
4.1	821 683	2 226	1 127	2 966	709 646	20 347	21 839	63 531
2	860 122	1 971	1 043	3 075	730 964	19 314	20 879	82 876
3	898 416	1 795	1 179	3 115	755 272	19 319	20 644	97 092
4	905 788	1 944	1 154	3 157	768 958	18 172	21 061	91 342
5	871 023	2 190	974	2 892	732 421	18 251	21 222	93 074
6	945 268	2 193	1 061	2 833	800 349	17 979	20 859	99 993
7	924 450	2 540	1 086	3 050	796 779	19 482	22 125	79 388
8	877 174	3 331	1 028	3 331	754 729	21 116	23 584	70 054
9	930 747	3 238	1 038	3 231	809 024	19 829	22 914	71 474
10	939 515	2 812	1 153	3 201	798 078	19 094	21 766	93 413
11	945 742	2 576	1 211	3 333	796 487	19 723	21 958	100 455
12	928 264	2 248	1 179	3 412	781 867	21 170	21 447	96 942

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成元年度	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
3.9	802 996	108 514	150 433	5 797	35 468	82 401	420 383	43 444
10	782 745	112 741	158 413	6 067	38 441	86 858	380 225	45 787
11	956 697	114 419	153 220	8 360	63 747	93 512	523 438	57 930
12	1 074 269	129 060	153 629	7 879	94 792	93 308	595 601	71 011
4.1	1 028 508	109 024	162 794	10 869	99 670	78 054	568 097	70 006
2	980 576	108 544	132 791	8 189	101 830	90 340	538 882	72 243
3	1 002 900	116 333	152 382	29 195	77 285	92 685	535 020	66 716
4	819 606	114 299	160 554	24	49 301	88 701	406 727	52 317
5	777 064	116 540	159 699	10	34 933	84 261	381 621	43 004
6	929 371	112 450	215 396	14	35 386	86 297	479 828	44 091
7	992 244	124 781	246 599	3 673	35 545	95 304	486 342	44 843
8	975 381	130 504	238 192	6 963	33 673	85 874	480 170	38 500
9	1 019 701	115 225	266 547	4 881	39 570	86 205	507 273	40 525

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	9 787	5 932	6 856	5 100
2	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
3.11	102 626	59 761	69 749	41 731	11 451	7 984	7 816	6 437
12	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4.1	103 225	60 320	69 557	41 990	11 711	8 170	7 941	6 537
2	103 623	60 948	69 924	42 461	11 771	8 266	7 978	6 541
3	106 922	62 244	73 275	43 537	11 872	8 386	7 966	6 574
4	103 105	61 321	69 609	42 559	11 747	8 374	7 936	6 592
5	104 618	61 740	71 054	42 817	11 822	8 442	7 977	6 609
6	106 627	62 068	72 652	43 036	11 915	8 495	8 063	6 630
7	105 907	62 475	71 904	43 293	11 917	8 538	8 045	6 687
8	105 660	62 759	71 651	43 448	11 988	8 615	8 086	6 713
9	108 690	64 224	74 270	44 610	12 112	8 774	8 191	6 798
10	105 500	63 722	70 977	44 060	12 065	8 774	8 185	6 783
11	106 426	63 777	72 022	44 016	12 049	8 843	8 218	6 822

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	2 249	785	186	640	10 262	1 599	126	97
2	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
3.11	2 483	1 032	214	719	10 737	1 772	175	86
12	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4.1	2 583	1 036	185	712	11 075	1 780	174	93
2	2 583	1 056	212	734	10 985	1 797	170	94
3	2 571	1 108	169	718	10 890	1 828	178	93
4	2 576	1 134	202	715	10 864	1 855	170	93
5	2 578	1 159	192	714	10 823	1 908	172	91
6	2 673	1 184	192	712	10 960	1 923	172	89
7	2 691	1 209	189	714	10 990	1 947	172	87
8	2 676	1 229	181	709	10 911	1 958	167	87
9	2 662	1 251	211	729	11 079	1 978	165	83
10	2 651	1 282	216	739	11 240	2 000	167	85
11	2 637	1 308	210	741	11 126	1 961	165	85

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
3.11	1 130	1 225	621	702	135	358	1 987	30
12	1 888	979	2 436	635	203	601	3 655	28
4. 1	1 473	455	398	2 152	145	395	1 373	24
2	704	475	722	621	136	335	1 749	19
3	1 590	2 167	790	642	172	520	2 776	31
4	1 974	1 947	859	783	155	379	1 636	21
5	1 017	1 268	599	953	135	300	1 773	25
6	1 618	1 461	1 289	698	171	691	2 880	26
7	1 505	555	633	1 082	169	469	2 554	24
8	1 103	360	563	692	148	426	1 784	23
9	1 431	1 436	636	648	150	560	2 312	32
10	923	654	691	696	134	355	1 822	27
11	1 056	1 381	632	570	158	599	2 000	31

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
3.12	16	1 495	4	300	4	450	1	15	7	730
4. 1	11	4 000	1	150	1	60	6	1 030	3	2 760
2	11	7 680	2	400	4	6 420	—	—	5	860
3	9	1 625	2	240	2	75	2	360	3	950
4	8	2 405	2	1 560	2	700	3	125	1	20
5	10	3 000	4	1 370	1	30	3	600	2	1 000
6	12	3 780	3	2 230	3	860	4	290	2	400
7	10	6 760	1	100	2	310	2	450	5	5 900
8	8	895	2	140	1	15	2	270	3	470
9	13	5 915	4	2 180	3	1 405	3	480	3	1 850
10	9	3 125	2	345	2	1 800	3	850	2	130
11	12	16 920	2	380	6	16 150	3	290	1	100
12	10	3 460	3	2 130	3	600	1	300	3	430

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得 所	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	93.4	98.6	309 668	21.7	97.0
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
3.10	432 774	352 824	299 921	52 903	38 676	85.0	74.4	82.6	293 370	25.6	104.3
11	436 187	358 640	353 251	5 389	7 687	98.5	74.7	96.9	334 926	21.5	104.7
12	1 547 384	1 312 197	556 348	755 849	630 218	42.4	265.0	152.6	471 534	20.5	104.7
4.1	450 534	365 570	325 648	39 922	2 330	89.1	77.6	89.8	318 094	21.7	104.1
2	507 531	418 616	339 978	78 639	△9 685	81.2	87.3	93.7	324 717	22.9	104.2
3	509 150	420 720	482 531	△61 812	△40 052	114.7	87.2	132.3	436 338	17.4	104.7
4	557 437	461 219	451 055	10 164	△7 027	97.8	94.5	122.4	417 707	18.0	105.8
5	486 733	375 606	326 244	49 362	38 183	86.9	82.4	88.5	343 756	24.4	105.9
6	920 880	780 967	371 824	409 144	329 562	47.6	156.4	101.1	463 095	16.9	105.6
7	706 460	597 355	349 179	248 176	203 693	58.5	121.0	95.8	342 396	23.5	104.7
8	522 115	430 662	371 100	59 562	43 721	86.2	89.3	101.7	328 079	24.8	104.8
9	464 371	381 379	383 229	△1 851	△19 709	100.5	79.1	104.5	339 204	23.2	105.3
10	530 818	443 382	424 885	18 497	1 081	95.8	89.9	115.2	367 865	21.9	105.9
<b>全 国</b>											
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	97.9	98.4	299 350	25.3	97.0
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
3.10	454 638	383 675	329 524	54 151	32 220	85.9	83.3	95.1	319 290	25.7	104.5
11	431 234	361 189	319 598	41 591	20 265	88.5	78.9	92.0	309 515	25.8	104.7
12	1 234 220	1 079 950	478 814	601 136	479 522	44.3	226.8	138.4	432 639	24.8	104.2
4.1	424 991	353 828	332 457	21 371	9 200	94.0	78.4	96.4	319 633	22.6	104.0
2	447 819	376 033	316 180	59 853	19 120	84.1	82.6	91.8	304 450	25.5	103.9
3	479 114	401 772	385 660	16 112	2 677	96.0	88.0	111.5	357 441	23.1	104.4
4	458 318	373 928	354 373	19 554	1 312	94.8	83.1	101.2	335 639	23.7	105.5
5	453 049	364 227	335 770	28 457	15 592	92.2	82.1	95.8	323 003	26.1	105.6
6	778 869	653 040	335 499	317 542	241 142	51.4	141.7	96.0	313 874	25.7	105.5
7	687 857	579 949	373 708	206 241	173 731	64.4	126.1	107.8	347 025	23.7	104.7
8	487 726	411 070	347 430	63 640	25 987	84.5	89.1	99.9	329 048	25.6	105.0
9	433 091	360 492	323 662	36 830	10 147	89.8	78.7	92.5	309 767	25.8	105.5
10	467 614	393 006	330 387	62 619	40 280	84.1	84.9	94.4	319 940	25.6	105.6

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

## 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)

(単位：世帯、人、歳、円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
3.10	62	3.53	1.47	42.1	432 774	396 561	376 411	19 989	36 212	379 871	299 921
11	60	3.50	1.50	43.2	436 187	416 326	385 884	27 608	19 862	430 799	353 251
12	60	3.47	1.63	44.7	547 384	476 904	396 499	78 238	70 480	791 535	556 348
4.1	61	3.48	1.62	45.0	450 534	428 814	390 099	38 715	21 719	410 611	325 648
2	59	3.53	1.75	46.1	507 531	455 905	409 518	45 709	51 626	428 893	339 978
3	62	3.27	1.66	45.1	509 150	476 789	419 311	53 322	32 360	570 961	482 531
4	58	3.40	1.67	44.7	557 437	477 568	421 391	54 141	79 869	547 273	451 055
5	59	3.54	1.66	43.7	486 733	470 972	418 251	48 884	15 762	437 371	326 244
6	59	3.63	1.56	43.1	920 880	874 784	799 334	64 839	46 096	511 737	371 824
7	57	3.68	1.61	43.0	706 460	685 287	648 265	33 037	21 173	458 285	349 179
8	58	3.64	1.57	44.4	522 115	456 680	424 722	27 282	65 434	462 553	371 100
9	60	3.77	1.52	43.8	464 371	457 022	410 557	36 777	7 349	466 222	383 229
10	60	3.72	1.58	43.8	530 818	453 492	405 238	43 750	77 326	512 320	424 885

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
3.10	75 627	15 089	13 130	16 376	24 862	6 778	24 625	10 007	23 265	90 160	79 950
11	72 829	12 984	13 617	15 988	19 418	7 602	27 412	9 412	31 085	142 904	77 547
12	99 856	23 607	18 489	22 666	33 340	8 404	55 403	52 950	38 860	202 772	235 187
4.1	67 098	18 321	19 480	15 982	28 832	7 283	22 712	10 656	24 496	110 787	84 963
2	75 192	18 633	22 732	13 823	22 563	12 620	48 331	9 513	32 452	84 118	88 915
3	72 190	19 022	18 909	34 412	44 580	11 636	66 965	34 492	34 408	145 918	88 430
4	70 917	14 404	17 292	11 028	23 763	7 480	120 589	5 955	34 449	145 178	96 217
5	79 996	17 216	16 392	9 195	21 896	6 527	22 078	9 668	35 033	108 242	111 127
6	76 976	20 291	14 569	22 317	23 349	6 104	28 898	17 959	48 043	113 318	139 913
7	78 528	14 875	12 713	10 832	28 939	7 673	31 243	21 343	38 611	104 422	109 106
8	78 430	14 656	14 566	8 970	17 227	11 587	39 446	12 540	41 118	132 560	91 453
9	80 802	22 100	14 320	14 405	32 335	9 557	36 413	15 118	35 654	122 526	82 993
10	81 624	35 680	15 205	12 488	26 120	7 858	33 928	26 221	39 351	146 411	87 435

資料：総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年＝100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成元年	97.0	1.9	—	96.7	98.1	98.9	99.8	92.0	97.8	94.1
2	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
3.12	104.7	0.0	3.1	106.3	107.4	103.6	104.1	110.1	106.4	106.2
4.1	104.1	△ 0.6	2.1	106.1	107.5	102.4	104.1	106.5	107.8	106.3
2	104.2	0.1	2.7	106.2	107.1	105.1	104.7	104.7	107.9	106.5
3	104.7	0.5	2.6	107.2	106.5	104.9	104.4	105.0	107.9	106.6
4	105.8	1.1	3.0	107.9	106.9	105.6	105.1	108.7	108.6	109.2
5	105.9	0.1	2.7	107.3	106.9	109.1	103.8	102.1	108.6	109.1
6	105.6	△ 0.3	2.6	105.9	107.3	103.3	103.7	101.6	108.6	109.8
7	104.7	△ 0.7	2.0	104.5	106.0	103.3	105.2	101.4	106.6	110.3
8	104.8	0.2	1.8	105.8	107.2	107.4	104.9	98.1	108.6	110.0
9	105.3	0.5	1.4	104.9	106.8	100.8	104.4	101.6	108.6	110.0
10	105.9	0.6	1.5	106.0	108.9	99.8	102.5	99.8	108.6	110.4
11	105.4	△ 0.5	0.7	104.2	109.1	100.8	103.4	93.1	108.6	110.4
12	105.3	△ 0.1	0.6	103.1	108.1	98.3	103.0	91.1	108.6	110.4

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成元年	96.5	100.6	96.1	99.4	98.3	97.4	95.7	96.6	97.9	97.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
3.12	102.2	99.8	112.2	98.7	100.2	100.0	104.1	104.6	101.6	104.7
4.1	102.0	100.3	105.3	99.6	100.1	99.9	104.1	105.9	101.8	104.1
2	102.0	100.9	103.9	98.9	99.7	99.4	104.1	106.8	103.1	104.2
3	102.1	100.9	105.9	98.6	99.8	99.3	104.1	106.9	103.1	104.4
4	102.1	100.7	109.8	101.4	99.4	98.9	106.8	107.7	102.8	105.5
5	102.1	101.1	112.4	101.6	99.4	98.9	106.8	107.9	103.0	106.0
6	102.1	101.0	112.5	101.7	99.3	98.7	106.8	107.8	103.0	105.9
7	102.8	100.8	105.0	102.3	99.4	99.4	105.8	107.0	103.6	105.3
8	102.1	100.5	104.0	101.5	99.2	99.1	106.8	108.6	103.1	105.2
9	102.1	101.1	112.1	101.4	99.2	99.2	106.8	108.0	103.0	105.9
10	102.1	101.5	113.7	101.7	99.2	99.2	106.8	108.4	103.0	106.2
11	102.1	101.6	113.6	101.6	100.0	99.7	106.8	108.4	103.0	106.4
12	102.3	101.1	115.8	101.0	100.0	99.8	106.8	108.7	103.0	106.6

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
3	96.4	—	1.5	103.7	115.3	100.8	95.8	75.5	80.5
3.11	96.1	0.0	△ 0.1	104.1	114.4	101.4	94.2	73.6	79.6
12	96.1	0.0	△ 0.2	104.8	114.4	101.3	93.7	73.7	79.6
4. 1	95.9	△ 0.2	△ 0.6	104.6	114.4	101.1	93.3	72.3	79.6
2	95.9	0.0	△ 0.6	105.1	114.5	100.8	93.3	71.0	79.6
3	95.8	△ 0.1	△ 0.8	104.8	114.5	100.3	92.7	70.9	79.6
4	95.7	△ 0.1	△ 0.8	104.8	114.3	99.9	92.2	69.8	79.7
5	95.7	0.0	△ 0.8	104.8	114.0	99.7	92.0	70.2	79.7
6	95.7	0.0	△ 0.8	105.0	114.0	99.6	91.9	70.6	79.7
7	95.8	0.1	△ 0.7	104.7	113.5	99.3	91.6	71.1	83.2
8	95.7	△ 0.1	△ 0.8	104.7	113.2	99.0	91.6	71.5	83.2
9	95.7	0.0	△ 0.6	105.3	113.2	98.8	91.4	72.1	83.2
10	95.3	△ 0.4	△ 0.8	104.8	113.8	98.6	91.2	71.9	79.7
11	95.2	△ 0.1	△ 0.9	104.8	114.4	98.3	91.0	71.7	79.7

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
3.12	5 966	9 033	3.1	7 185	5 039	1 149	6 441	29
4. 1	5 958	9 005	3.1	7 163	5 072	1 141	6 540	12
2	5 977	9 002	3.1	7 102	5 022	1 128	6 472	18
3	5 992	9 027	3.1	7 113	5 031	1 145	6 351	63
4	5 901	8 864	3.1	6 985	4 954	1 124	6 313	15
5	5 913	8 816	3.1	6 938	4 907	1 057	6 327	7
6	5 911	8 769	3.0	6 914	4 900	1 040	6 505	11
7	5 886	8 689	3.0	6 834	4 826	1 018	6 478	9
8	5 867	8 649	3.0	6 794	4 801	1 008	6 395	7
9	5 870	8 617	3.0	6 752	4 778	1 004	6 358	13
10	5 891	8 668	3.0	6 789	4 797	1 006	6 441	5
11	5 879	8 665	3.0	6 783	4 797	1 007	6 374	8
12	5 892	8 678	3.0	6 783	4 794	999	6 436	8

(注) (1) 停止中も含む  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
3.12	304	2	41	1	19	1	7	78	98	31	—	—	32	88	36
4.1	271	5	27	—	12	—	6	59	84	34	—	—	17	86	40
2	347	2	30	—	21	1	5	77	95	23	—	—	18	128	60
3	331	9	24	—	17	1	13	86	110	36	—	—	20	104	48
4	343	2	21	1	31	—	8	71	85	25	—	—	27	118	78
5	342	2	24	1	26	1	10	85	111	38	—	—	25	106	61
6	382	5	28	—	24	—	8	75	100	30	—	—	34	121	84
7	390	4	25	—	22	—	4	73	114	37	—	—	26	128	82
8	324	4	19	2	19	—	7	79	98	29	—	—	12	103	65
9	386	3	23	—	21	1	13	70	102	26	—	—	24	124	89
10	393	5	29	—	17	—	5	77	97	36	—	—	28	118	103
11	343	5	24	1	24	—	7	64	82	22	—	—	26	145	83
12	347	4	24	—	18	—	6	60	69	28	—	—	16	129	90

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
3.11	626	103 002	31	7 807	285	50 562	310	44 632
12	677	106 672	49	12 736	293	47 284	335	46 653
4.1	573	84 185	84	9 793	218	36 387	272	38 005
2	543	78 325	15	3 161	251	37 045	277	38 119
3	605	102 884	22	4 206	269	55 712	314	42 966
4	569	89 208	35	7 585	231	39 350	304	42 273
5	765	119 229	70	12 378	365	58 578	330	48 273
6	714	110 061	85	16 063	291	47 010	338	46 988
7	660	101 014	58	13 501	287	42 112	316	45 400
8	553	82 949	48	11 312	184	24 789	320	46 848
9	570	95 474	43	8 535	245	46 095	282	40 844
10	602	107 240	34	11 220	258	51 193	310	44 827
11	560	83 617	23	6 617	218	30 717	320	46 283

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
3.11	3 618	301 343	1 384	176 006	1 521	71 456	177	8 123	536	45 758
12	4 139	326 892	1 335	175 356	2 192	101 190	107	4 659	505	45 687
4.1	3 042	264 067	1 174	153 918	1 244	53 995	59	5 587	565	50 567
2	2 791	259 191	1 257	167 800	1 071	44 356	68	6 946	395	40 089
3	3 274	285 418	1 331	174 935	1 420	66 098	19	1 112	504	43 273
4	3 036	268 352	1 287	175 034	1 425	60 091	34	2 981	290	30 246
5	3 733	315 059	1 361	184 881	1 761	79 815	96	5 492	515	44 871
6	3 594	327 359	1 464	193 684	1 521	73 700	82	5 879	527	54 096
7	3 356	307 752	1 433	189 701	1 342	60 395	95	7 019	486	50 637
8	3 136	288 465	1 477	200 622	1 397	62 281	8	739	254	24 823
9	2 942	253 737	1 229	161 305	1 379	59 595	47	3 836	287	29 001
10	3 290	275 391	1 344	180 590	1 698	71 227	36	2 830	212	20 744
11	3 661	293 602	1 327	176 505	1 697	68 664	124	5 023	513	43 410

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・娯楽観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
3.11	12 238	31 085	7 188	35 625	1 013	26 543	636	29 277	1 993
12	18 172	38 860	6 968	18 127	570	12 407	155	10 363	809
4.1	14 124	24 496	8 445	36 310	447	19 991	159	21 181	1 367
2	13 761	32 452	7 906	33 677	446	12 025	139	11 527	861
3	13 167	34 408	8 667	57 701	684	16 524	261	15 323	1 272
4	10 991	34 449	8 753	47 681	965	18 946	513	17 945	1 451
5	13 477	35 033	8 318	92 491	885	22 809	1 230	25 643	1 808
6	10 755	48 043	9 452	42 984	742	14 903	564	13 896	401
7	14 282	38 611	9 441	55 918	871	15 247	381	13 090	1 056
8	16 090	41 118	8 246	143 970	1 356	32 597	397	28 090	1 819
9	12 976	35 654	7 792	38 192	1 212	24 597	360	24 114	1 796
10	13 068	39 351	8 269	38 776	855	22 495	800	25 032	526
11	...	...	7 986	42 384	884	27 395	699	32 780	2 048

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 不 注 視	見 方 視	安全速度						ハ ン ド ル フ レ ー キ 操 作 不 適 当
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839	
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864	
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919	
3.12	1 613	49	1 988	822	87	72	24	58	11	49	96	
4.1	1 448	53	1 792	681	115	89	10	72	20	35	101	
2	1 251	39	1 540	621	99	81	9	44	10	32	80	
3	1 466	43	1 825	770	98	98	12	41	20	40	72	
4	1 551	41	1 896	821	86	92	7	48	14	57	71	
5	1 530	38	1 908	793	92	88	11	48	11	43	80	
6	1 730	32	2 108	909	76	91	5	44	21	64	107	
7	1 681	37	2 032	877	72	120	14	48	12	72	87	
8	1 626	48	2 020	889	69	76	9	49	15	64	79	
9	1 582	37	1 944	852	67	87	12	35	16	75	71	
10	1 768	46	2 073	952	77	111	12	52	16	41	92	
11	1 662	37	1 969	883	82	96	11	54	14	59	55	
12	1 827	30	2 174	979	66	115	9	50	18	60	89	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
3.12	90	30	32	44	13	20	3	1	1	43	16	2
4.1	86	35	33	27	19	17	1	—	—	58	16	2
2	103	29	34	29	12	22	1	—	—	73	17	—
3	120	38	24	45	19	8	4	1	—	71	18	2
4	72	22	18	28	10	12	1	1	1	43	11	—
5	103	19	29	37	5	10	3	2	2	63	12	—
6	125	40	20	35	16	4	6	—	1	84	24	2
7	83	14	19	24	5	7	2	1	2	57	8	1
8	87	24	24	22	3	13	1	—	1	64	19	5
9	113	43	18	36	12	9	2	—	—	75	31	3
10	109	40	18	31	13	11	3	1	—	74	26	3
11	93	34	19	35	5	11	6	1	—	52	28	2
12	106	36	25	36	5	9	3	1	1	67	30	3

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
3.12	2 864	11	29	2 707	69	4	44
4. 1	2 260	10	59	2 131	44	4	12
2	2 374	7	31	2 229	61	20	26
3	2 559	10	36	2 398	83	2	30
4	2 721	10	48	2 553	73	5	32
5	2 661	11	27	2 517	74	4	28
6	2 649	18	39	2 454	107	4	27
7	2 586	8	26	2 491	34	11	16
8	2 930	15	31	2 683	165	6	30
9	2 989	15	55	2 764	113	8	34
10	3 002	16	38	2 760	163	2	23
11	3 194	14	45	3 053	48	6	28
12	3 076	17	91	2 778	123	12	55

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成元年	1 456	650	2 279	42	133	1 216	54 557	6 366	4 416 506
2	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	683	2 042	51	141	1 219	50 554	24 968	5 138 911
3.12	113	85	281	9	7	127	5 476	217	437 612
4. 1	160	67	212	4	13	121	5 718	44	439 312
2	204	94	305	4	15	136	10 561	346	1 022 653
3	159	74	208	7	24	106	5 207	18	761 058
4	142	70	165	6	14	107	5 965	2 382	599 508
5	108	43	152	3	10	74	2 890	13	320 227
6	76	47	131	9	68	96	3 697	—	444 581
7	92	25	77	—	13	64	3 511	77	464 399
8	134	44	121	2	8	79	4 021	1	311 332
9	192	51	143	2	5	96	4 863	70	318 075
10	83	45	109	2	5	81	3 146	—	362 611
11	112	55	163	3	18	106	4 381	—	494 229
12	179	71	215	10	16	116	5 053	66	508 825

資料：県消防防災課





# 経 済 動 向

## 国 内 の 動 き

### ● 民需、年前半は停滞

日銀が発表した景気の現状や見通しをまとめた情勢判断資料によると、国内景気は依然調整局面にあり、設備投資や個人消費などの民間需要は「少なくとも今年前半までは停滞する可能性が高い」と指摘している。企業が抱える過剰設備の調整が進んでいることなどを理由に、日銀は「景気底入れに向けての条件が整いつつある」との判断は変え

ていないが、不透明要因として、過去の設備の積み上がりが大きかっただけに、設備投資がどこで底を打つかみえないこと、消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)が下ぶれする可能性があることなどをあげている。

(1月23日付 日経)

### ● 年間労働、2000時間切る

労働省が発表した92年の毎月勤労統計調査(速報)によると、日本の1人当たりの年間労働時間(従業員30人以上の事業所)が92年に1972時間と初めて2000時間を切った。91年に比べて44時間の減少で、第1次石油危機の74年(前年比78時間減)以来の大幅な減少となった。産業界で労働時間短縮の機運が高まっているのに加え、景気後退で残業時間

を減らす企業が増えたのが主な原因。しかし、政府目標である年間1800時間には遠く、欧米などとの格差はなお大きい。労働省は「今後、景気が回復基調に転じると再び残業時間が増える可能性が大きい」とみており、年間1800時間の達成に向けて順調に時短が進むかどうかは不透明だ。

(1月30日付 日経)

### ● 住宅建設、頭打ちに

堅調な足取りで回復してきた住宅建設がそろそろ頭打ちとなる気配をみせている。民間調査機関の日本不動産研究所とアーバンハウジングが昨年12月に住宅関連業者に対して実施した調査によると、次の半期(今回の調査では93年度上半期)の建売住宅や、分譲マンション、賃貸マンション

など各種の住宅について、需要が前期(同92年度下半期)よりも「増える」とみる企業の割合から「減る」とみる企業の割合を差し引いた値(DI)は19.8%となり、昨年6月の調査(43.5%)に比べ大幅に低下した。

(1月26日付 日経)

## 県 内 の 動 き

### ● 陸・海・空 有機的に連結

茨城県は2025年時点での県内の陸、海、空の交通体系の方向性を示す「総合交通体系ビジョン」づくりに着手する。12日に民間企業と総合交通体系調査委員会を設立、93年度末までにビジョンをまとめる。21世紀に向けて整備中の圏央道(首都圏中央連絡自動車道)、北関東自動車道、常陸那

珂港のほか、ヘリポートのネットワークなど陸、海、空の交通を有機的に結びつけた将来像を検討する。航空自衛隊百里基地の民間との共用化問題や鹿島灘沖の海上空港構想など空港整備も検討課題になりそうだ。

(1月7日付 日経)

### ● 岩井市の工業団地 7月から造成開始

茨城県は7月から、岩井市で計画している岩井幸田工業団地の造成工事に着手する方針を固めた。95年度から分譲を開始する考え。面積は85.2ヘクタールで、製造業など15社前後の企業に売却する予定。場所は岩井市幸田地区。南北方向に幅30メートル、東西方向に幅16メートルの幹線道

路を設けるほか、敷地中央部に公園緑地を設置する考え。総事業費は350億円。来年5月に団地の設計や開発方針などを盛り込んだ施工計画を作成、国土庁に届け出る。97年度までに分譲を完了したい考え。

(1月13日付 日経)